

令和5年度事業報告

1 全般

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、アフターコロナを考慮しながら事業を計画通り推進した。4年ぶりに定時総会・式典等全てを挙げて、岩崎新理事長及び折木会長の就任行事を執り行った。

ブロック研修会は全て計画通りに、中央防衛セミナーは急遽会場を変更し粛々と実施した。

○会勢拡大事業は、現職隊員に届く公益及び収益事業を確実に遂行すると共に、あらゆる機会を活用して入会者の増加を目指したが、令和5年10月から開始された自衛官定年延長の影響もあり、入会者の増加は達成できなかった。

今年度の入会者数は、昨年度の2,274名から1,771名（即日入会1,286名、県入会485名）となり503名の減少であった。

○家族支援協力は、令和4年7月26日の航空自衛隊との中央協定締結により3自衛隊との体制が6年目で完了するとともに、防衛省・自衛隊が進める連携強化施策の検討に協力した。新たに2個県隊友会・支部が7個駐屯地・基地等と協力協定を結び、現状として76個の県隊友会・支部が149個の駐屯地・基地等と協力協定を結んでいる。

○4団体で作成した8回目の政策提言書は、防衛力の抜本的強化の推進にあたっての諸課題の解決に資するために、11月2日に岩崎隊友会理事長、火箱偕行社理事長、村川水交会専務理事、齊藤つばさ会会長から木原防衛大臣に対して説明、提出した。これに先立ち、防衛事務次官、人事教育局長、4幕僚長に説明した。また、自民党（政調会長）、公明党（代表、安全保障部会長他）に説明、提出した。この際、自民党の予算・税制等に関する政策懇談会等で説明した。

○他国退役軍人組織との交流に関する今後の方向性について、当面は関係国退役軍人組織との相互のニーズに基づき行うとして、12月22日、台湾国軍退役役官兵輔指導委員会（略称：台湾退輔会）傅（フ）副主任委員他と今後の親善等を含めた懇談を実施した。

○慰霊顕彰事業では、（一社）日本戦没者遺骨収集推進協会（以下、「推進協会」という。）の社員団体として、国内の硫黄島戦没者遺骨収集事業では、火山活動が活発化のため中止となった第3次を除く第1～4次遺骨収集派遣に各2名、計6名の会員が参加した。国外の戦没者遺骨収集事業では、東部ニューギ

ニア地域の現地調査派遣（第1次）及び（第2次）に各1名、同（第3次）及び（第4次）に各2名、計6名の会員が、ビスマーク・ソロモン諸島方面の現地調査派遣（第1次）及び（第2次）に各1名、遺骨収集派遣（第1次）及び（第2次）に各1名、計4名の会員が参加した。

○令和2年6月から開始し4年目を迎えた引越見積支援サービスは、提携会社7社態勢で行われ、各地の共済組合支部等の理解と各県隊友会の活動もあり、現役隊員の利用件数は年間4,942件（前年1,574件増）と確実に増加し定着化が進んでいる。

○自衛隊の体育振興として、全自衛隊大会（8個競技）及び全日本銃剣道連盟が主催する大会を後援したところ、令和5年度は、ラグビー、弓道、ハンドボール、拳法、空手、剣道の6個競技及び全日本銃剣道連盟が主催する大会を後援した。

○広報の強化として、ホームページの内容の充実、SNSでの発信などユーザー目線での発信を推進するとともに、隊友紙の全国のWeb化試行を7月1日から開始した。また、新たに隊友会ベストを作成・配布し現場での広報と魅力化を図った。

○会務運営の効率化施策として、総会運営規則を一部改正し委任状の電子化と情報共有ソフトによる県隊友会からの年度報告等の簡略化を図った。

2 会基盤の状況

(1) 全般

会勢拡大事業は、現職隊員に届く公益及び収益事業を確実に遂行すると共に、あらゆる機会を活用して現職隊員に届く諸施策を推進し入会者の増加を目指したが、令和5年10月から開始された自衛官定年延長の影響もあり、入会者の増加は達成できなかった。

令和5年度の入会者数は、昨年度の2,274名から1,771名（即日入会1,286名、県入会485名）となり503名の減少であった。

令和5年度末の正会員数は56,578名で、昨年度比2,717名の減であった。入会者は1,771名で、即日入会者（内数）は1,286名であり、退会者は4,482名で、物故者（内数）は1,335名であった。物故会員の皆様のご冥福をお祈りします。

賛助会員は153,139名で、特別会員は法人が230社、個人会員が2,598名である。支部数は858個で、その内訳は地域支部が844個、職域支部が14個である。

(2) 役員等の交代等

ア 役員

	区 分	氏 名	退・就任時期	備考
辞任	代表理事	折木 良一	R5. 6. 22	
	常務理事	河野 克俊	R5. 6. 22	
	常務理事	齊藤 治和	R5. 6. 22	
	理 事	太田 牧哉	R5. 6. 22	
就任	代表理事	岩崎 茂	R5. 6. 22	
	常務理事	岩田 清文	R5. 6. 22	
	常務理事	山村 浩	R5. 6. 22	
	理 事	山之上 哲郎	R5. 6. 22	

イ 執行役

		区 分	氏 名	時 期	備考
退任	本部執行役	常務執行役	佐藤 誠	R5. 6. 22	海自
		常務執行役	荒木 淳一	R5. 6. 22	空自
		本部担当執行役	下湯瀬健徳	R5. 6. 22	海自
	地域担当執行役	北海道	酒巻 尚生	R5. 4. 1	陸自
		東 北	原田 富雄	R5. 4. 1	陸自
		関東甲信越静	小池 保治	R5. 4. 1	陸自
		東海北陸	東 辰雄	R5. 4. 1	陸自
		近 畿	熊谷 勉	R5. 4. 1	陸自
		四 国	今村 功	R5. 4. 1	陸自
	九州沖縄	村山 文彦	R5. 4. 1	陸自	
就任	本部執行役	常務執行役	鵜居 正行	R5. 6. 22	陸自
		常務執行役	引田 淳	R5. 6. 22	空自
		本部担当執行役	檜森 晃治	R5. 6. 22	海自
	地域担当執行役	北海道	牧野 正美	R5. 4. 1	陸自
		東 北	高橋 裕	R5. 4. 1	陸自
		関東甲信越静	牧 幸生	R5. 4. 1	陸自
		東海北陸	桐井 賢一	R5. 4. 1	陸自
		近 畿	早川喜代司	R5. 4. 1	陸自
		四 国	林 政夫	R5. 4. 1	陸自
	九州・沖縄	豊島 克治	R5. 4. 1	陸自	

ウ 県隊友会長

	退任者	就任者	交代時期
栃木県隊友会	橋口 豪二	狩野 康夫	R5. 5. 21

埼玉県隊友会	浦山 長人	山澤 将人	R5. 5. 28
千葉県隊友会	神原 誠司	菊地 聡	R5. 4. 19
東京都隊友会	三田 克己	湖崎 隆	R5. 5. 21
静岡県隊友会	内山 好夫	永井 昌弘	R5. 6. 1
岐阜県隊友会	赤谷 信之	後藤 忠司	R5. 4. 1
大阪府隊友会	早川 喜代司	武政 賢一	R5. 7. 1
岡山県隊友会	福田 一夫	山本 敦督	R5. 4. 1
徳島県隊友会	岡田 強	高木 謙至	R5. 7. 2
鹿児島県隊友会	宮口 修一	兒玉健二郎	R5. 5. 27

3 主要事業の実施状況

(1) 公益目的事業

ア 公益目的事業1（防衛・防災施策及び自衛隊諸業務に対する協力・支援並びに地域社会への寄与）

(ア) 自衛隊の諸活動に対する協力・支援

a 家族支援協力についての協定締結

令和5年度は、新たに2個県隊友会・支部が、7駐屯地等との間で家族支援協力に関する協定を締結し、年度末現在で76個県隊友会・支部が149個駐屯地等と家族支援協力に関する協定を締結している。

	隊友会	自衛隊	協定名	時期
1	群馬	陸自相馬原・新町駐屯地、群馬地本	群馬県隊員家族の支援に対する協力に関する協定	8月
2	千葉	空自木更津・峯岡山・習志野分屯基地、千葉地本	隊員家族の支援に対する協力に関する協定	10月

b 家族支援訓練

25個県隊友会が家族支援訓練に協力し、延べ122回の訓練に、延べ468人が参加した。

c 募集援護に対する協力支援

(a) 募集

年度	募集相談員	情報提供	入隊者数
R04	539名	242件	53名

R05	519 名	160 件	32 名
増減	△20 名	△82 件	△21 名

(b) 就職援護

年度	情報提供	決定者数
R04	95 件	66 名
R05	94 件	32 名
増減	△1 件	△34 名

d P K O 等派遣部隊の激励

激 励 先		時 期	激励隊友会	激励者
1	第 45 次派遣海賊 対処行動水上部隊	R5. 5. 24	神奈川県隊友会 (護衛艦「いか づち」)	横須賀支 部長
2	第 46 次派遣海賊 対処行動水上部隊	R5. 9. 21	長崎県隊友会 (護衛艦「あけ ぼの」)	県会長
3	第 47 次派遣海賊 対処行動水上部隊	R6. 1. 31	広島県隊友会 (護衛艦「さざ なみ」)	呉支部長
4	第 52 次派遣海賊 対処行動航空隊	R5. 4. 19	沖縄県隊友会 (那覇基地)	県会長
5	第 53 次派遣海賊 対処行動航空隊	R5. 10. 4	青森県隊友会 (八戸基地)	三八地域 支部長
6	第 54 次派遣海賊 対処行動航空隊	R6. 3. 1	沖縄県隊友会 (那覇基地)	県会長
7	第 20 次派遣海賊 対処行動支援隊	R5. 6. 28	栃木県隊友会 (宇都宮駐屯地) ※陸上総隊司令部	県会長 & 本部
8	第 21 次派遣海賊 対処行動支援隊	R6. 1. 14	埼玉県隊友会 (大宮駐屯地) ※陸上総隊司令部	県会長 & 本部
9	第 15 次 UNMISS 司 令部要(施設・情報)	R5. 8. 8	本 部	事務局長
10	第 15 次 UNMISS 司 令部要員(兵站・航 空運用)	R6. 1. 16	本 部	事務局長
11	多国籍軍・監視団 (MFO)第 5 次司令 部要員	R5. 5. 23	本 部	事務局長

e 災害派遣部隊の激励

(a) 弾道ミサイル等に対する破壊措置の準備

	激励先	期日	激励 県隊友会
1	空自南西高射群(宮古、石垣、与那国の 3個展開部隊)	R5.5.18	沖 縄

(b) 令和6年能登半島地震に係る災害派遣

	激励先	期日	激励 県隊友会
1	陸自第後方援支援連隊	R6.1.5	旭 川
2	陸自北部方面後方支援隊	R6.1.26	千 歳
3	陸自第7後方支援連隊	R6.1.26	
4	空自第2航空団	R6.1.26	
5	陸自第9後方支援連隊	R6.1.26	青 森
6	海自大湊地方隊等	R6.3.8	
7	陸自東北方面後方支援隊(配属部隊を 含む)	R6.2.6	宮 城
8	空自新潟救難隊	R6.1.10 1.22	新 潟
9	陸自第12後方支援隊	R6.2.23	群 馬
10	陸自第1ヘリコプター団	R6.1.19	千 葉
11	陸自需品学校	R6.1.19	
12	陸自第382施設中隊	R6.1.5 1.21	富 山
13	陸自第303弾薬中隊	R6.1.7	
14	陸自第14普通科連隊	R6.2.14	石 川
15	陸自第372施設中隊	R6.1.13	福 井
16	陸自第10飛行隊、教導隊、気象隊等	R6.1.23	三 重
17	陸自第33普通科連隊	R6.1.3 1.24	
18	空自第1警戒隊	R6.2.2	

19	空自中部高射群第14高射隊	R6.2.5	三重
20	陸自中部方面混成団、大津駐屯地所在部隊	R6.1.17	滋賀
21	空自中部高射群第12高射隊	R6.1.30	
22	陸自第3偵察戦闘大隊、第10戦車大隊、第3後方支援連隊	R6.1.30	
23	陸自第7普通科連隊	R6.1.26	京都
24	陸自第4施設団本部、第3施設大隊、第3後方支援連隊第1整備大隊施設整備隊、第104施設直接支援大隊、第397会計隊、関西補給処	R6.1.29	
25	陸自中部方面ヘリコプター隊（第3飛行隊）	R6.1.4	鳥取
26	空自第3輸送航空隊、美保管制隊	R6.1.16	
27	陸自第8普通科連隊	R6.1.24	
28	陸自第13旅団（第46普通科連隊）	R6.1.12	広島
29	陸自第13後方支援隊	R6.1.13 2.8	
30	陸自第13旅団生活支援隊（第13後方支援隊補給隊主力）	R6.2.14	
31	陸自第14後方支援隊	R6.1.18	香川
32	陸自第14高射特科隊	R6.1.19	愛媛

f 自衛隊体育振興への協力

隊友会本部は、全自衛隊大会（8個競技）及び全日本銃剣道連盟が主催する大会を後援しているところ、令和5年度は、ラグビー、弓道、ハンドボール、拳法、空手、剣道の6個競技及び全日本銃剣道連盟が主催する大会を後援した。

g 予備自衛官に対する支援

永年勤務者に対し予備自衛官勤続記念徽章を贈呈した。

区分	1号	2号	3号	4号	計
数量	239個	275個	528個	1,742個	2,784個

(イ) 国及び地方自治体の国民保護・防災施策等への協力

a 国民保護・防災についての協定締結

令和5年度には、新たに3個県隊友会・支部が3個市・町と防災等協定を締結した。令和5年度末現在、隊友会は32道府県、165市町村と防災協定等を締結している。

b 被災地でのボランティア活動

8個県隊友会が22回、延べ45名が被災地でのボランティア活動に参加した。

c 国・自治体計画訓練・行事への参加

42個県隊友会が自治体の防災訓練等へ協力し、延べ466回、延べ2,231人が訓練等に参加した。

(ウ) 地域社会における各種協力

各県隊友会(支部)は、スポーツを通じた青少年の健全育成、護国神社や戦没者慰霊碑等の清掃及び防犯パトロール等の各種ボランティア活動を積極的に実施して、地域社会の健全な発展に寄与した。

(エ) 国及び防衛省が行う諸施策への協力

合衆国軍隊事故被害者救済融資事業

令和5年度には、融資金の償還はなく、新たな融資がなかった。

令和5年度末現在の合衆国軍隊事故被害者救済融資事業に係る融資金額は、前年度と同じく、合計で4,053,000円となった。

イ 公益目的事業2(安全保障特に防衛に関する調査研究及び政策提言並びに隊友紙・防衛書籍の発刊)

(ア) 防衛セミナー(講演会)の開催

a 本部計画防衛セミナー

令和5年度中央防衛セミナー(第50回)

1 期 日：令和5年11月17日

2 場 所：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター(新宿区)

3 テーマ：「米中対立のなかで我が国の安全保障を考える」

4 講 師：青山 瑠妙 早稲田大学現代中国研究所 所長
佐橋 亮 東京大学東洋文化研究所 准教授

5 聴講者：隊友会本部関係者、全国防衛協会連合会、特別会員及び首都圏隊友会員59名に限定

YouTubeで生配信及び後日録画配信

b 県隊友会計画防衛セミナー（講演会）（本部助成分）

12 個県隊友会が計画通り実施した。

	県隊友会	実施期日	場 所	参加者
1	札 幌	R5. 11. 4	北海道立道民活動センター	312 名
2	埼 玉	R5. 3. 3	入間市産業文化センター	90 名
3	千 葉	R5. 7. 23	いすみ市 大原公民館・大原文化センター	62 名
4	東 京	R6. 1. 16	ホテルグランドヒル市ヶ谷	149 名
5	神奈川	R5. 6. 10	かながわ労働プラザ	158 名
6	新 潟	R6. 2. 11	新潟縣護國神社 迎賓館 TOKIWA	75 名
7	岐 阜	R5. 12. 9	岐阜縣護國神社	38 名
8	京 都	R5. 6. 24	ホテルビナリオ嵯峨嵐山	65 名
9	島 根	R5. 5. 24	ホテル一畑(松江市)	120 名
10	広 島	R5. 6. 25	サンピア・アキ	101 名
11	愛 媛	R6. 2. 18	リジェール松山	86 名
12	鹿児島	R6. 2. 25	かごしまし福祉プラザ	180 名

c 県隊友会計画防衛セミナー（講演会）（本部助成なし）

各県隊友会は、防衛セミナー（講演会）を延べ 47 回実施した。

(イ) 令和 5 年度政策提言書の提出等

4 団体で作成した 8 回目の政策提言書は、防衛力の抜本的強化の推進にあたっての諸課題の解決に資するために、11 月 2 日に岩崎隊友会理事長、火箱偕行社理事、村川水交会専務理事、齊藤つばさ会会長から木原防衛大臣に対して説明、提出された。これに先立ち、10 月 25 日には吉田統幕長、森下陸幕長、酒井海幕長、内倉空幕長に、11 月 1 日に増田事務次官へ説明した。

また、10 月 23 日に自民党萩生田政務調査会長、10 月 30 日に公明党の山口代表、三浦安全保障部会長、中川安保部会長代理、川西安全保障部会副会長、宮崎安全保障副部会長に説明、提出した。この際、自民党の予算・税制等に関する政策懇談会等で説明した。

(ウ) 隊友紙及び安全保障特に防衛関連書籍の発刊

a 隊友紙の発刊・配布

令和5年度は、毎月15日(基準)に月平均96,979部(前年度比月平均3,036部減)を発行し、各県隊友会等に送付した。また、隊友紙のWeb化については、県隊友会長等会同で説明し、7月1日から全国のWeb化試行(令和7年3月末まで)を開始した。

b ディフェンスの発刊・配布

第50回防衛セミナーのテーマ等を踏まえ、読者が読みたくなる話題を選定して令和6年1月20日に5,950部(前年度比960部減)を発刊し、全国の主要図書館、主要政党、国会議員、各界有識者、各県隊友会及び主要部隊長に送付した。

(エ) 他国退役軍人組織との交流に関する調査・研究

他国退役軍人組織との交流に関する今後の方向性について、当面は関係国退役軍人組織との相互のニーズに基づき行うとして、12月22日、台湾国軍退役徐役官兵輔指導委員会(略称:台湾退輔会)傅副主任委員他と、今後の親善等を含めた懇談を実施した。

ウ 公益目的事業3(殉職自衛隊員及び戦没者等の慰霊顕彰・援助)

(ア) 自衛隊遺族会事務局としての事務運営

	期 日	場 所
理 事 会	5月23日	グランドヒル市ヶ谷
役員等懇談会	10月20日	グランドヒル市ヶ谷

(イ) 殉職自衛隊員の追悼式及び慰霊祭等の協力支援

a 賛助会員に対する香典等の贈呈

	内 容	贈 呈 数
公務死亡	香典・供花	16名
普通死亡	香 典	46名

b 自衛隊追悼式への参加

自衛隊殉職隊員追悼式は、10月21日(土)防衛省慰霊碑地区で実施され、遺族をはじめ、自衛隊最高指揮官の岸田首相、木原防衛大臣、防衛省・自衛隊高級幹部等、約300人が参列し営まれた。

50個県隊友会等は駐屯地・基地で実施された殉職隊員追悼式に隊友会名で供花を手向けるとともに、会員が延べ109回、延べ355人が参加した。

c 県護国神社における殉職隊員慰霊祭

県護国神社に合祀された殉職隊員の慰霊祭を 17 個県隊友会が延べ 35 回主催・共催し、延べ 437 名が参加した。

(ウ) 戦没者等の慰霊顕彰行事等の支援・参加

隊友会本部は千鳥ヶ淵戦没者墓苑慰霊祭、靖国神社春秋季例大祭、全国戦没者慰霊大祭及び全国戦没者追悼式等に参加するとともに、46 個県隊友会は地域で開催される戦没者慰霊祭等に延べ 218 回、延べ 1,294 人が参加し、戦没者等の慰霊顕彰を行った。

(エ) 慰霊碑等の清掃

47 個県隊友会は、駐屯地・基地内外の慰霊碑等の清掃を延べ 425 回、延べ 4,118 人で実施した。

(オ) 戦没者遺骨収集事業への参加

隊友会は、(一社)日本戦没者遺骨収集推進協会(以下、「推進協会」という。)の社員団体として国内外の戦没者遺骨収集事業に参画している。国内の硫黄島戦没者遺骨収集事業では、火山活動が活発化したため止む無く中止された第3次を除く第1,2及び4次派遣にそれぞれ2名、合計6名の会員が参加した。国外の戦没者遺骨収集事業では、東部ニューギニア方面現地調査派遣(第1~4次)に延べ計6名、ビスマーク・ソロモン諸島方面の現地調査派遣(第1~2次)及び遺骨収集派遣(第1~2次)に各1名、計4名の会員が参加した。

派遣先		派遣次	派遣期間	氏名	所属隊友会
硫黄島	遺骨収集	第1次	7.26(水)~ 8.9(金)	平野 誠司	茨城県
				宮地 恵一	高知県
		第2次	9.27(水)~ 10.11(水)	東田 政尋	青森県
				池田 典子	岐阜県
		第3次	11.22(水)~ 12.6(水)	※火山活動活発化の為、派遣中止	
第4次	1.31(水)~ 2.14(水)	小林 巨仁	埼玉県		
		魚住 真理	神奈川県		
東部ニューギニア	現地調査	第1次	5.12(金)~ 5.24(水)	田中 真二	岐阜県
		第2次	6.30(金)~ 7.15(土)	荻原 洋聡	神奈川県

東部ニューギニア	現地調査	第3次	9. 8(金)～ 9. 22(金)	田中 真二	岐阜県	
			9. 15(金)～ 9. 30(金)	荻原 洋聡	神奈川県	
		第4次	11. 10(金)～ 11. 24(金)	長迫 哲夫	広島県	
				野田 一巳	埼玉県	
ビスマーク・ソロモン諸島	現地調査	第1次	6. 4(日)～ 6. 15(木)	中村 聡志	埼玉県	
		第2次	7. 28(金)～ 8. 12(土)	森田 武	東京都	
		遺骨収集	第1次	7. 28(金)～ 8. 12(土)	戸田 幸子	東京都
			第2次	3. 8(金)～ 3. 21(木)	星場 孝幸	青森県

(2) 収益事業等

ア 収益事業

(ア) 再就職支援事業

北海道訓練センター（HTC）業務（評価員・整備員）、補給処及び業務隊業務のアウトソーシングを受託した防衛支援事業団等に隊友会員を紹介する事業を実施した。

(イ) 情報提供事業

令和2年6月から開始し4年目を迎えた引越見積支援サービスは、提携会社7社態勢により行われ、各地の共済組合支部等の理解と各県隊友会の活動もあり、現役隊員の利用件数は年間4,942件（前年1,574件増）と確実に増加し定着化が進んでいる。令和5年4月から11月までの利用者に実施したアンケートでは、約90%の利用者から「満足」、「やや満足」との回答があった。

自動販売機設置先紹介事業及び自動車購入予定者紹介事業は、残念ながら、各県隊友会の利用状況は低調で、会員に対し本事業を利用し県隊友会の活動に役立てるよう利用促進を図る必要がある。

イ その他の事業（福利・厚生事業等）

(ア) 各種保険加入状況

隊友会は、団体生命保険、団体障害保険、団体医療保険等を取り扱っているが、利用者が減少傾向にあり、加入者の増加を図る必要がある。

(イ) 予備自衛官等福祉支援制度

平成元年に陸幕の要請に基づき発足した本事業は、引き続き加入者数の減少が続いており、今後とも地方協力本部等と連携しての予備自衛官等福祉支援制度の広報に努め、加入者の増加と脱退者の減少に努める必要がある。

(3) 会議等

ア 定時総会

6月22日に、ホテルグランドヒル市ヶ谷で開催し、令和4年度事業報告(案)、令和4年度収支決算(案)、役員選任(案)の各議題を審議し、原案どおり議決された。

イ 県隊友会長等会同

6月22日定時総会に先立ちホテルグランドヒル市ヶ谷で開催し、報告事項として家族支援に関する連携強化施策についての対応、令和5年度政策提言書作成の考え方及び「提言項目と要旨」、令和5年度本部の新たな取り組みについて説明した。

ウ 理事会

(ア) 第1回定例理事会

5月10日に開催し執行役の交代承認及び県隊友会長の交代承認並びに定時総会上程議案である令和4年度事業報告、令和4年度収支決算及び役員選任の各提案について理事全員から同意及び監事全員から異議なしの理事会決議があった。

(イ) 第2回定例理事会

令和6年3月26日に開催し令和6年度事業計画(案)、令和6年度収支予算(案)、令和6年度定時総会招集(案)、総会運営規則の一部改正(案)、執行役の交代承認(案)、県隊友会長の交代承認(案)の各提案について理事全員から同意及び監事全員から異議なしの理事会決議があった。

エ 全国執行役会

定時総会の翌日6月23日に開催し、「成功している支部活性化施策の紹介」を北海道、中国、九州・沖縄地域担当執行役が紹介した後、「安部3文書を踏まえた隊友会の活動はどうあるべきか? 隊友会の目的・地位・役割は変化するのか?」について活発な討議がなされ、最後に理事長が総括した。

オ ブロック研修会

全ブロックが研修会を実施した。

	期 日	担 任	場 所
北海道	10. 22	北海道隊友会連合会	札幌市
東 北	10. 5～6	山形県隊友会	天童市
関東甲信越静	10. 5. ～6	神奈川県隊友会	横須賀市
東海北陸	10. 27～28	石川県隊友会	金沢市
近 畿	9. 18～19	京都府隊友会	京都市
中 国	10. 9～10	鳥取県隊友会	米子市
四 国	9. 14～15	香川県隊友会	高松市
九州・	11. 18～19	長崎県隊友会	佐世保市

カ 二木会、洗心懇談会は計画通りに開催された。

(4) その他

会務運営の効率化施策として、総会運営規則を一部改正し委任状の電子と情報共有ソフトによる県隊友会からの年度報告等の簡略化を図った。